

仏原発で強度不足疑い

国内13基も製造

県内4基

フランスの原発で日本国内のメーカーが製造した重要設備の鋼材に、強度不足の恐れが出ている問題で、関西電力

など電力各社は2日、中間の調査結果を原子力規制委員会に報告した。関電高浜2号機など県内4基を含む国内8原発13基の原子炉容器の鋼材について、この国内メーカーが製造していた。

この問題を巡っては、仏規制当局が6月、同国内で運転中の原発18基の蒸気発生器など重要設備の鍛造鋼材に強度不足の疑いがあり、調査を進めていると発表。設備は「日本鍛鋼」(北九州市)と同国の「クルゾ・フォルジュ」

が製造していた。鋼材に含まれる炭素に偏りがあり、強度が低下している恐れがあるという。

電力各社によると、日本鍛鋼が製造していたのは、ほかに関電大飯1、2号機、日本原電敦賀2号機、東京電力福島第2原発2、4号機(福島県)、北陸電力志賀1号機(石川県)、四国電力伊方2号機(愛媛県)、九州電力玄海2、3、4号機(佐賀県)、川内1、2号機(鹿児島県)のいずれも原子炉容器の鋼材。

各社は10月末までに鋼材の強度やメーカーの製造過程に問題がないかをそれぞれ調査

仏の原発強度不足疑感 フランスの規制当局が6月、同国内で運転中の原発十数基の原子炉圧力容器など重要設備に強度不足の疑いがあり、調査を進めていることを明らかにした。設備を製造したのはフランスの「クルゾ・フォルジュ」と、日本の「日本鍛鋼」。不純物の濃度が高い金属塊が材料に混ざっていたのが原因とみられる。

し、規制委に報告する。規制委事務局の原子力規制庁の担当者は「フランスでも実際に強度不足が確認されたわけではなく、あくまで念のための調査だ」と述べた。

規制委は8月24日、原発を持つ国内の電力各社に調査を指示。日本原子力研究開発機構の高速増殖炉もんじゅ(敦賀市)は対象となっていない。(青木伸方)